（その１）

収支報告書

（令和・平成　6　年分　開催分）

（ふりがな）　じゆうみんしゅとうぎのざそんしぶ

1 政治団体の名称　自由民主党宜野座村支部

2 主たる事務所の所在地　沖縄県国頭郡宜野座村宜野座319-1

（アパート・マンション名）

3 代表者の氏名　（姓）小渡　（名）久和

4 会計責任者の氏名　（姓）宜野座　（名）繁

事務担当者の氏名　（姓）　（名）

（電話）

（電話）

（電話）

政治団体の区分	
□ 政党	□ 政治資金規正法第18条の２第１項の規定による政治団体
☑ 政党の支部	
□ 政治資金団体	□ その他の政治団体
	□ その他の政治団体の支部

活動区域の区分	
□ ２以上の都道府県の区域等	☑ 同一の都道府県の区域内

資金管理団体の指定の有無
□ 有
☑ 無
公職の種類（現職・候補者の別）
資金管理団体の届出をした者の氏名　（姓）　（名）

国会議員関係政治団体の区分
□ 政治資金規正法第19条の７第１項第１号に係る国会議員関係政治団体
□ 政治資金規正法第19条の７第１項第２号に係る国会議員関係政治団体
公職の候補者の氏名　（姓）　（名）
公職の種類（現職・候補者の別）
公職の候補者の氏名（２人目）　（姓）　（名）
公職の種類（現職・候補者の別）
公職の候補者の氏名（３人目）　（姓）　（名）
公職の種類（現職・候補者の別）

資金管理団体の指定の期間
から
まで
（※複数の期間がある場合２つめ以降の期間）

国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間
から
まで
（※複数の期間がある場合２つめ以降の期間）

収受 7.3.06 受 沖縄県選挙管理委員会

最終入力受付		
9	9	9

（注）　※印の項目には、複数の期間がある場合で２つめ以降の期間を「H20/6/1～H20/7/31,H20/9/1～H20/10/31」のように記載して下さい。

（その２）

収　支　の　状　況

１　収支の総括表

収　入　総　額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	0
（前年からの繰越額）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	0
（本年の収入額）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	0
支　出　総　額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	0
翌年への繰越額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	0

２　収入項目別金額の内訳

(1) 個人の負担する党費又は会費	
金　額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	0
員　数（党費又は会費を納入した人の数）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	0人

(2) 寄　附			
ア　寄附(イを除く。)の区分		金　額	備　考
	(ｱ) 個人からの寄附	0	
	（うち特定寄附）	0	
	(ｲ) 法人その他の団体からの寄附	0	
	(ｳ) 政治団体からの寄附	0	
小　計　(ｱ) ＋ (ｲ) ＋ (ｳ)		0	
(寄附のうち寄附のあっせんによるもの)		0	
イ　政党匿名寄附		0	
合　計　（ア ＋ イ）		0	

(その17)

資　産　等　の　状　況

1　資産等の総括表

資産等の有無			
資産等の項目別区分	有	無	備考
ア　土地	□	☑	
イ　建物	□	☑	
ウ　建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	□	☑	
エ　取得の価額が100万円を超える動産	□	☑	
オ　預金(普通預金及び当座預金を除く。)又は貯金(普通貯金を除く。)	□	☑	
カ　金銭信託	□	☑	
キ　有価証券	□	☑	
ク　出資による権利	□	☑	
ケ　貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金	□	☑	
コ　支払われた金額が100万円を超える敷金	□	☑	
サ　取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利	□	☑	
シ　借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	□	☑	

※有無について☑してください。　　(注) 有に☑の場合は「項目別区分」ごと（その18）が必要です。

(その20)

宣　　誓　　書

添付書類（別添のとおり）

- □　領収書等の写し
- □　監査意見書（政党本部及び政治資金団体に限る。）
- □　政治資金監査報告書（国会議員関係政治団体に限る。）

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

令和　7年　2月　28日

政治団体の名称　　自由民主党宜野座村支部

会計責任者の氏名　　宜野座　繁　　印

（↓代表者については、解散する年の収支報告書にのみ記載すること。）

代表者の氏名　　印

(注１)　「会計責任者の氏名」欄は、記名押印又は署名とし、署名は必ず会計責任者本人が自署してください。
(注２)　「代表者の氏名」欄は、解散する場合に、解散する年の最後の収支報告書にのみ記載してください。